

こうなっています

旭市の財政状況

「皆さんが納めた税金や、国・県からのお金はどのように使われているのか」

「市税の負担や市の財産、市が借りているお金はどのくらいなのか」など、市の財政事情を皆さんに知ってもらうため、決算と予算執行状況を公表します。

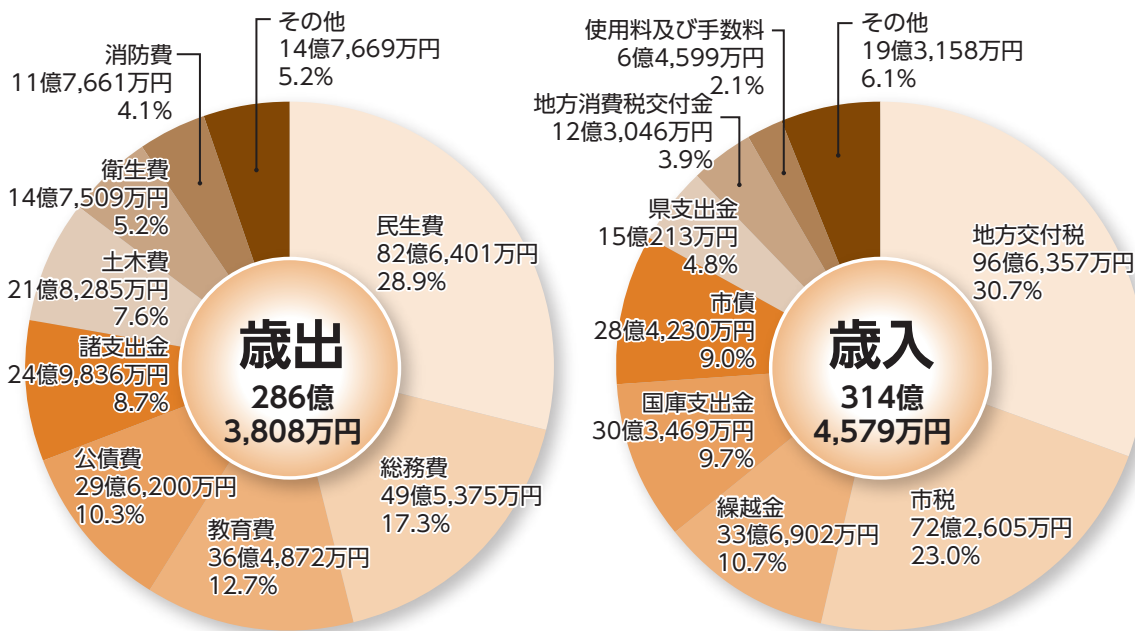
一般会計決算

平成27年度一般会計の決算は、歳入314億4,579万円、歳出286億3,808万円、歳入歳出差引額28億7,711万円から翌年度に繰り越すべき財源3億4,176万円を控除した実質収支額は、24億6,595万円となりました。

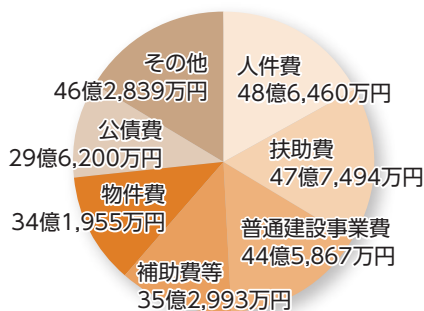
歳入の構成比は、地方交付税が30・7%（96億6,357万円）で最も高く、市税が23・0%（72億2,605万円）で続いています。

歳出の構成比で最も高いのが民生費の28・9%（82億6,401万円）で、総務費17・3%（49億5,375万円）、教育費12・7%（36億4,872万円）がこれに続きます。

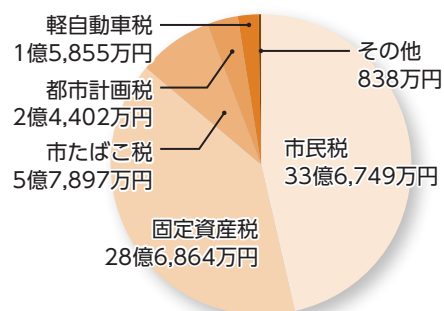
平成27年度一般会計決算



性質別歳出の内訳



市税の内訳



市民1人当たりに使われたお金
42万5千円

市民1人当たりが負担した市税
10万7千円

人口 67,415人
(前年比 ▲404人)
世帯数 25,590世帯
(前年比 +283世帯)
(平成28年3月31現在)

問い合わせ先
財政課財政班

☎ 62・5316

用語の解説

民生費／児童、高齢者、障害者などの社会福祉にかかる経費
総務費／庁舎の管理や各種証明書の交付、地域振興などにかかる経費
教育費／学校・社会教育などの教育行政にかかる経費
公債費／国や銀行などから借り入れたお金の返済にかかる経費
諸支出金／ほかの支出科目に含まれない経費をまとめた項目
土木費／道路など各種公共施設の整備や維持管理にかかる経費
衛生費／予防接種など市民の健康やごみ処理などの公衆衛生にかかる経費
消防費／消防署などの整備や防災にかかる経費
その他／商工業・観光や農林漁業の振興、就労支援などにかかる経費

昨年度の予算はどのように使われたのかな？



旭市イメージアップ
キャラクター「あさぴー」

平成27年度も全ての指標で「健全化判断基準」を大きく下回る

赤字や資金不足なし

財政の健全性をチェック

地方公共団体では、財政破綻を防ぐための健全度チェックとして、財政状況を示す「健全化判断比率」と「資金不足比率」の算定・公表が義務付けられています。

●健全化判断比率

チェックする指標には、赤字額、借金の返済割合、将来への負担などがあります。これらの

●資金不足比率

公営企業の資金不足額を料金

指標が早期健全化基準を上回ると、破綻への危険信号がともる「財政健全化団体」になり、さらに財政再生基準を上回った場合は、企業の倒産状態と同じ「財政再生団体」となります。

本市は平成27年度決算で赤字はなく、全ての指標で早期健全化基準を大きく下回っています(表①)。

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。

平成27年度も企業会計(下水道事業、農業集落排水事業、水道事業、病院事業)で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を下回りました。

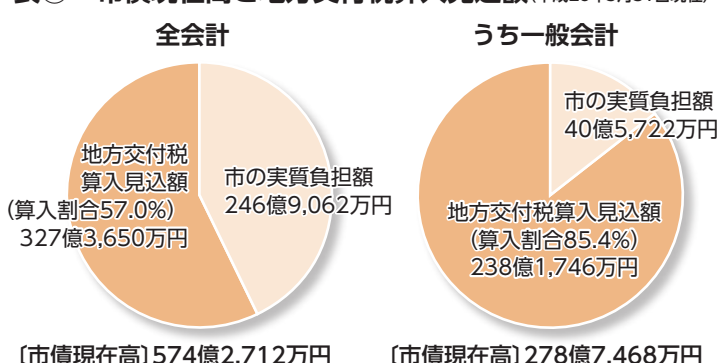
市債(市が借りているお金)は有利なものを選択

市では、お金を借りようとする際「実質公債費比率」や「将来負担比率」が高くないよう、地方交付税算入のある(国が借金返済額の一定額を交付税で配慮する)有利な地方債を選んで借りています(表②)。

表①：健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計で、どの程度の赤字があるのかを示すもの
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	市全体で、どの程度の赤字があるのかを示すもの
実質公債費比率	9.0%	25.0%	35.0%	市債の返済などに、どの程度の負担が見込まれるかを示すもの
将来負担比率	23.1%	350.0%	—	将来、どの程度の負担が見込まれているのかを示すもの

表②：市債現在高と地方交付税算入見込額(平成28年5月31日現在)



決算における主な事業

事業名	決算額
震災復興・津波避難道路整備事業	1億5,485万円
道路新設改良事業	2億 771万円
消防車両整備事業	6,378万円
塵芥処理施設運営費	4億7,475万円
蛇園南地区流末排水整備事業	4億 321万円
感染症予防対策事業	1億1,475万円
自立支援給付事業	10億8,213万円
子ども医療費助成事業	1億9,378万円
飯岡中学校改築事業	14億4,713万円
小学校大規模改築事業	1億3,062万円
道の駅施設整備事業	6億9,066万円
商業活性化推進事業	1億2,584万円
水田農業構造改革推進事業	6,091万円
園芸生産強化支援事業	8,718万円
電算システム運用事業	3億4,937万円

特別会計・企業会計の決算

国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	108億6,693万円
歳出決算額	106億5,502万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	8,750万円
歳出決算額	8,291万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	5億1,725万円
歳出決算額	5億 131万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	46億5,819万円
歳出決算額	45億8,657万円
下水道事業特別会計	
歳入決算額	6億4,392万円
歳出決算額	5億5,908万円
農業集落排水事業特別会計	
歳入決算額	5,535万円
歳出決算額	4,990万円
水道事業会計	
収益的収入決算額	16億 441万円
収益的支出決算額	14億 505万円
資本的収入決算額	9,148万円
資本的支出決算額	1億6,125万円
病院事業会計	
収益的収入決算額	359億5,897万円
収益的支出決算額	353億1,201万円
資本的収入決算額	1億9,619万円
資本的支出決算額	40億9,975万円

「財務4表」を公表します

財務4表とは、より分かりやすい財政情報の開示などを目的に、企業会計的な手法を取り入れた地方公会計制度に基づくものです。

①貸借対照表(バランスシート)

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、その資産をどのような財源で賄ってきたかを分かるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれていて「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)	
1. 金融資産	456億8千万円
(1) 資金 現金や預金	158億1千万円
(2) 金融資産(資金を除く) 投資や出資金、基金など	298億7千万円
2. 非金融資産	1,380億7千万円
(1) 事業用資産 庁舎や保育所、学校、病院の土地・建物など	723億7千万円
(2) インフラ資産 道路や公園、上下水道など	647億3千万円
(3) 繰延資産	9億7千万円
資産合計 A (1+2)	1,837億5千万円

負債の部(将来の世代が負担する金額)	
1. 流動負債 翌年度償還予定の市債など	83億7千万円
2. 非流動負債 市債、退職手当引当金など	656億1千万円
負債合計 B (1+2)	739億8千万円
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
純資産合計 C	1,097億7千万円
負債・純資産合計 (B+C)	1,837億5千万円

一分析一

○市民1人当たりの資産と負債

資産…272万5千円 負債…109万7千円

○純資産比率…59.7%

平成27年度末時点で、1,837億5千万円の資産を保有しています。負債と純資産の割合は、負債が40.3%、純資産が59.7%で、現在までの世代が負担した割合が、将来世代の負担する割合を上回っています。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、1年間でどのように増減したかを表したものです。

期首純資産残高 A	1,064億7千万円
財源変動の部 B (2-1)	37億5千万円
1. 財源の使途	407億4千万円
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	315億5千万円
(2) その他の費用への財源措置	91億9千万円
2. 財源の調達 市税、地方交付税、国県補助金など	444億9千万円
資産形成充当財源変動の部 C (1+2)	21億4千万円
1. 固定資産の変動 土地・建物などの増減	11億5千万円
2. 長期金融資産の変動 出資金、貸付金、基金などの増減	9億9千万円
その他の純資産変動の部 D	▲25億9千万円
当期純資産変動額 E (B+C+D)	33億円
期末純資産残高 (A+E)	1,097億7千万円

一分析一

○市民1人当たりの純資産変動額…4万9千円

期首純資産残高(平成26年度末)は1,064億7千万円、期末純資産残高(平成27年度末)では1,097億7千万円となり、1年間で33億円の増となりました。これは財源変動の部と資産形成充当財源変動の部で、資産が増加したことによるものです。

②行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かないサービスにかかる費用と、それに対する使用料・手数料などの経常的な収益を表したものです。経常費用から経常収益を差し引いたものが、当該年度の純経常費用(純行政コスト)です。

経常費用	
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など	190億8千万円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	231億5千万円
3. 移転支出的なコスト 扶助費や補助金など	213億1千万円
4. その他のコスト 支払利息など	41億9千万円
経常費用合計 A (1+2+3+4)	677億3千万円
経常収益	
経常収益合計 B 使用料、手数料、営業収益など	361億8千万円
純経常費用(純行政コスト) (A-B)	315億5千万円

一分析一

○市民1人当たりの行政コストなど

経常費用…100万5千円 純経常費用(純行政コスト)…46万8千円

平成27年度の経常費用から、経常収益を差し引いた純行政コストは315億5千万円となりました。病院事業の収益が大きことから経常収益の割合が高く、純行政コストは経常費用の半分以下となっています。

④資金収支計算書

1年間の行政活動に伴う資金の流れを表示したものです。どのような活動に資金を必要としているのかを表しています。

期首資金残高 A	162億円
経常的収支 B (2-1)	95億円
1. 経常的支出 人件費、物件費、補助費など	631億7千万円
2. 経常的収入 市税、地方交付税、業務収益など	726億7千万円
資本的収支 C (2-1)	▲62億9千万円
1. 資本的支出 資産形成のための支出	70億5千万円
2. 資本的収入 資産売却などによる収入	7億6千万円
財務的収支 D (2-1)	▲36億円
1. 財務的支出 市債の元利償還など	68億9千万円
2. 財務的収入 市債の借入など	32億9千万円
当期資金収支額 E (B+C+D)	▲3億9千万円
期末資金残高 (A+E)	158億1千万円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (B+C)	32億1千万円

一分析一

期首資金残高(平成26年度末)は162億円、期末資金残高(平成27年度末)では158億1千万円となり、1年間で3億9千万円の減となりました。経常的収支と資本的収支の合計が、基礎的財政収支でプラスとなりました。これはその年の政策にかかる経費が、借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

平成28年度の

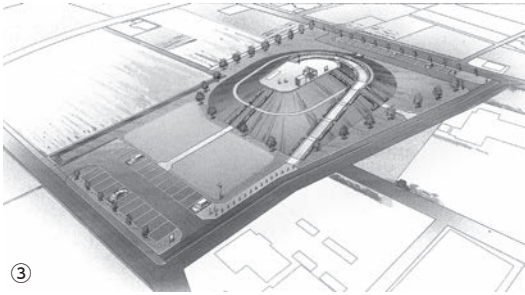
予算の執行状況を紹介します

9月末現在で、歳入の収入率は約51・9%、歳出の執行率は約36・5%です。

歳出で最も大きいものは、子育て家庭を支援する施策や福祉サービスに充てられる民生費、続いて衛生費、総務費となっています。

今年度の主な事業には、学校の大規模改修事業や築山の整備、認定こども園施設型給付事業などがあり、災害に強い地域づくりや教育・保育の質の向上を進めています。

本年度の主な事業だね



- ①大規模改修事業で改修した体育館での授業(飯岡小)
- ②歌を歌う認定こども園の園児たち(あさひこひつじ幼稚園)
- ③津波避難施設として整備する築山のイメージ(矢指地区)

平成28年度 予算の執行状況

一般会計

(平成28年9月30日現在)

歳出

予算額 315億6,135万円
支出済額 115億1,297万円
予算執行率 36.5%

支出済額(執行率)

議会費	1億2,533万円	51.9%
総務費	14億719万円	30.1%
民生費	38億8,598万円	41.4%
衛生費	16億6,624万円	40.7%
農林水産業費	2億4,246万円	12.8%
商工費	2億3,042万円	58.0%
土木費	9億8,064万円	28.6%
消防費	4億7,838万円	28.5%
教育費	10億6,151万円	41.4%
その他	14億3,482万円	45.3%

歳入

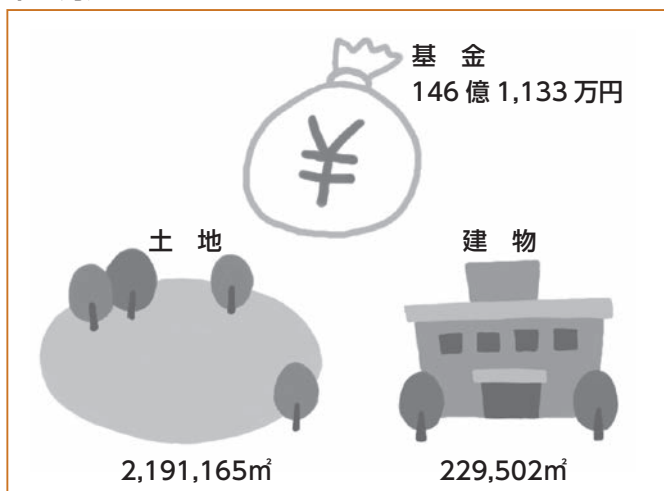
予算額 315億6,135万円
収入済額 163億8,866万円
予算収入率 51.9%

収入済額(収入率)

60.5%	43億507万円	市税
53.3%	6億2,169万円	地方消費税交付金
71.0%	63億352万円	地方交付税
36.9%	1億5,143万円	分担金及び負担金
41.8%	2億6,633万円	使用料及び手数料
34.9%	11億1,344万円	国庫支出金
12.6%	3億5,279万円	県支出金
131.1%	28億771万円	繰越金
28.5%	2億7,328万円	諸収入
5.9%	1億9,340万円	その他

市の財産

(平成28年9月30日現在)



市債(市で借りているお金)の現在高

(平成28年9月30日現在)

事業内容	現在高
学校建設などに	56億496万円
道路整備などに	50億5,260万円
地域振興などに	10億5,997万円
消防・防災などに	7億1,448万円
衛生施設などに	6億2,090万円
農業基盤整備などに	5億290万円
保育所建設などに	4億938万円
その他	3億7,366万円
臨時財政対策債	122億1,721万円
小計	265億5,606万円
病院事業に	239億2,985万円
下水道事業に	40億6,497万円
水道事業に	5億3,188万円
小計	285億2,670万円
合計	550億8,276万円